

株主・投資家のみなさまへ

[第39期 第2四半期]のご報告

2017.4.1-2017.9.30

ごあいさつ	01
事業概況	02
建築TOPICS	03
土木・測量TOPICS	05
財務データ	07
グループ概要	09

日本の建設業をICTで支える、 福井コンピュータグループ。

福井コンピュータグループは、
建築・測量・土木のCAD製品のご提供を通じて、
建設業界全体へのICT(情報通信技術)の普及と
業界の経営効率化に幅広く貢献します。



株主・投資家のみなさまへ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第39期 第2四半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の事業内容などをご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

私ども福井コンピュータグループは、昭和54年に創業。福井コンピュータ株式会社として、一貫して建設業向け専用CADソフトウェアのメーカーとして、お客様の立場に立った製品開発を心がけ、お客様の業務効率をサポートし、現在の地位を築いてまいりました。平成24年7月には持株会社体制に移行し、建築事業会社3社、土木測量事業

福井コンピュータホールディングス株式会社
代表取締役社長

林 治克



会社1社、カスタマサポート事業会社1社の各々が独立した経営を進め、グループ全体の経営を推進し、事業の拡大を図っております。

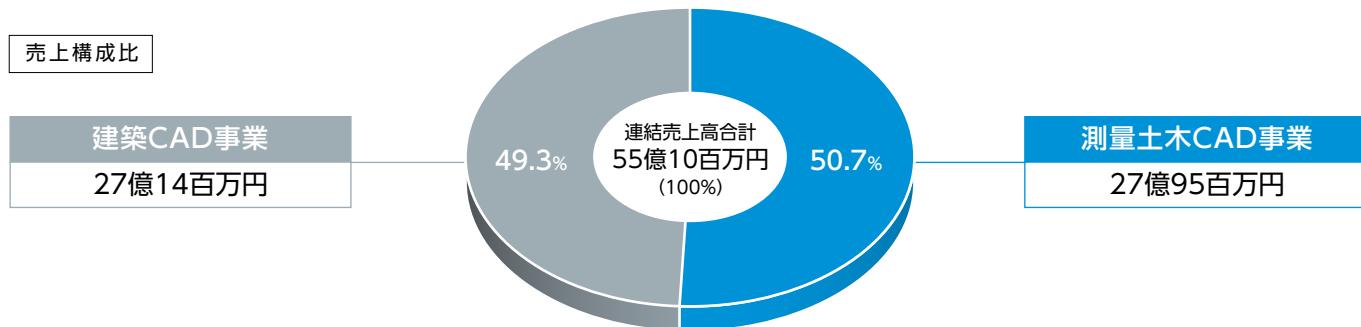
平成29年11月からは、新たな経営陣のもと社員一丸となって、当社の商品開発のコンセプトであります「夢を最初にデザインします」のもと、時代の変化にも適応し得る商品の開発と、より一層充実したサポートの実現を図り、お客様に当社商品を使い続けていただけるよう努力を重ねてまいります。

今後とも、格別のご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成29年12月

第2四半期連結累計売上高55億10百万円、前年同期比10.3%増

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,510百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益1,913百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益1,935百万円（前年同期比18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,245百万円（前年同期比18.6%増）となりました。セグメント別の業績は次のとおりであります。



建築CAD事業

当上半期の建築CAD事業は、住宅業界の戸建請負実績が重苦しい動きをしているのに反して、7月にリリースした「ARCHITREND ZERO Ver.4」の新商品効果と経済産業省が実施したIT導入補助金制度の追い風で前年同期を上回る売上実績となりました。

3D建築CADシステム「ARCHITREND ZERO Ver.4」は、主に省エネ・耐震等の高性能高耐久住宅の設計機能を強化し、それらを施主に分かりやすく伝える提案資料や各種申請書の作成を簡便化しました。また、バーチャル空間体感システム「ARCHITREND VR」は、建具の開閉、照明ON/OFF、住設の入れ替えなどユーザー・エクスペリエンス機能を飛躍的に上げ、多くの住宅業者の新たな広告媒体として幅広く導入が進みました。

加えて、経済産業省が実施したIT導入補助金制度において、IT導入支援事業者ベンダーとして生産性向上に係る計画の策定を積極的に支援し、導入提案を幅広く行いました。この補助事業における採択率が高い結果となり、お客様の経営に深く踏み込んだ営業スタイルが多くの新規導入につながりました。

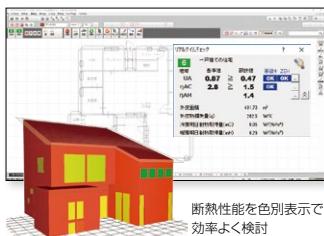
建築CAD関連事業としては、3Dバーチャル住宅展示場福井県版を7月から公開し、住宅業者の新たな広告販促を行うメディア事業をスタートしました。今後は北陸3県での公開を予定しており、ICT技術で住宅業界の集客を担うサービスを目指していきます。この結果、建築CAD事業の売上高は2,714百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は678百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

測量土木CAD事業

国土交通省は2017年度を「i-Construction前進の年」と位置づけ、今年度も1,000件以上の適用工事を発注する見通しです。更に地方自治体における実施を推進すべく様々な取組みを行っており、これにより「働き方改革」を推進し、業界企業の経営体質の改善を図ろうとしています。このような国の取組みを後押しすべく、平成29年度に改訂及び追加された新基準を建設業界の皆さまにいち早く理解していただき、更なるi-Constructionの普及と建設業界への浸透を進めるべく、マンガ・イラスト等による解説本「アイコンサブリBOOK 2017年度版」を制作いたしました。商品開発においては、i-Construction対象工事に新たに追加された工種であるICT舗装工への対応をいち早く行いました。

測量分野では、主力商品の新測量CADシステム「TREND-ONE」において土地家屋調査士向け新機能を搭載し、最新版へのシステムチェンジが進みました。また3次元計測ニーズの増加により点群処理システム「TREND-POINT」の導入が順調に推移しました。この結果、測量土木CAD事業の売上高は2,795百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は1,228百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

建築物省エネ法への対応を支援する「ARCHITREND ZERO Ver.4」をリリース

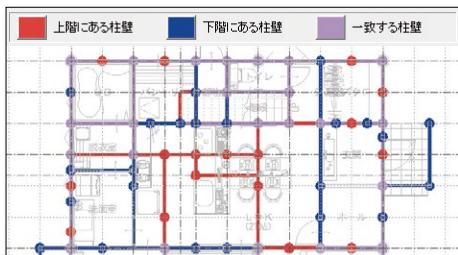


断熱性能を色別表示で効率よく検討

●H28年度基準での外皮計算、ZEH等への対応を支援



●省エネナビで省エネ性能を分かりやすく提示



●耐震性能も分かりやすく視覚化。柱壁の直下率をチェック、赤色の率が高いと危険度が高い



2017年4月1日に完全施行された「建築物省エネ法」により、2020年までに省エネ基準適合義務化や、標準的な新築住宅でのZEH[※]化など、国の省エネ政策は確実に普及が進んでいます。

2017年7月にリリースした、主力商品3D建築CADシステム「ARCHITREND ZERO Ver.4」では、これらにいち早く対応。

設計プランから実際に流通している製品の性能値で外皮性能計算や一次エネルギー消費量の算出ができるなど、より効率的に省エネ対応できる「外皮性能計算(温熱環境計算)プログラム」の機能を強化しました。また平成28年省エネ基準プランや他の省エネプランとの性能・コストの比較など、省エネ性能を施主にわかりやすく説明するための提案書作成をサポートする「ARCHITREND 省エネナビ」を新しくリリースしました。

また全国で多発する地震により施主の耐震への関心が高まる中、「ARCHITREND ZERO」では、柱壁直下率や構造の不備をチェックできる機能を搭載し、プランニング段階から耐震性を考慮した設計が行えるほか、耐震性を施主に視覚的にわかりやすく伝える機能を追加しました。

弊社ではこのように常に最新の業界動向により早く確実に対応できるCAD環境をご提供しています。

IT導入補助金採択結果について

中小企業・小規模事業者等の生産性向上を目的に、ITツール等の導入の一部を補助する、平成28年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)の一次公募、二次公募の交付申請において、「ARCHITREND ZERO」等の導入について、弊社から申請を行った建築事業者様の89%が「採択」となりました。

※ZEH:ネットゼロエネルギーハウスの略で、「断熱性能」「省エネ性能」をあげ、太陽光発電などによる「創エネ」を組み合わせることで年間の一次エネルギー消費量の収支がプラスマイナスゼロになる住宅。H28年省エネ基準よりもさらに厳しい基準のこと。

「3Dカタログ.com」有料会員サービス、開始1年間で約3,000社、6,000人が登録

「3Dカタログ.com」においては、サービス開始から1年半が経過し、2017年10月現在の会員登録数(有料・無料含む)は約37,000名となっております。そのうち、建築CADで建材データを利用いただける「有料会員サービス」(2016年11月提供開始)の利用者は、2017年10月現在約3,000社、6,000契約となっております。

CADにおける利用状況については、月間約30万点の建材データがダウンロードされ、そのうち約4万点が設計図書に配置されるなど、実際の住宅設計業務において大いに活用されております。

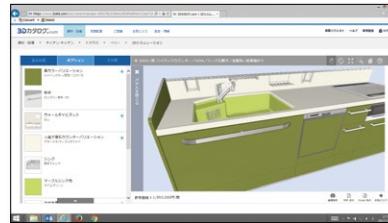
また、スマートフォン、タブレットによるプレゼンや、圧倒的な没入感で空間を疑似体験できるVRなど、CAD以外の多様なデバイスによる住宅提案においても、「3Dカタログ.com」の実建材データの活用が広がっています。

●3Dカタログ.com

<https://www.3cata.com>

建材・設備と住まいの3Dシミュレーションサイト

3Dカタログ.com



CADで設計



iPadで提案



VRで提案



2017年10月の衆議院議員総選挙でも採用された選挙開票速報ソリューション

福井コンピュータアーキテクト株式会社ITソリューション事業部では、2001年よりTV局や新聞社といったメディア向けに、国政選挙や地方選挙の当落予測を高精度かつスピーディに行うソリューションを提供しています。各投票所における出口調査結果をモバイルネットワークを使って自動集計する「ワンクリックカウンタ」と、各開票所における開票結果を手軽かつ正確に伝送できる「ピクタ」で、開票速報などの報道番組や誌面づくりをバックアップしています。

●詳しい情報は



i-Construction:国から地方へ

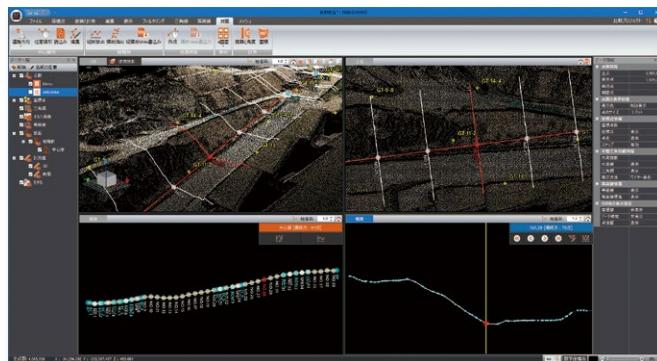
国土交通省が掲げる「建設現場の生産性向上」のもとに進められている「i-Construction」。2016年6月の第1号工事を皮切りに、2016年度は584件、2017年度実施予定は1,020件とほぼ倍増した件数の適用工事が国土交通省より発注されています。

国土交通省ではこれらの直轄工事での施工実績を踏まえ、2017年度からは地方自治体が発注する工事においても「i-Construction」を広げる取り組みを開始しており、既に全国の9つの自治体の選定、及びモデル工事の選定が進められています。

公共事業の約2/3は地方自治体の発注であり、地方自治体での適用工事が増えることで、「i-Construction」の裾野は確実に広がっていくことが予想されます。



当社では、日本建設機械施工協会(JCMA)が「i-Construction」普及の一環として実施している「JCMA i-Construction 認定講師」の資格を全営業が取得し、全国の建設業者様への適切なお提案を行える体制を整え、ソリューションのご提案をしております。



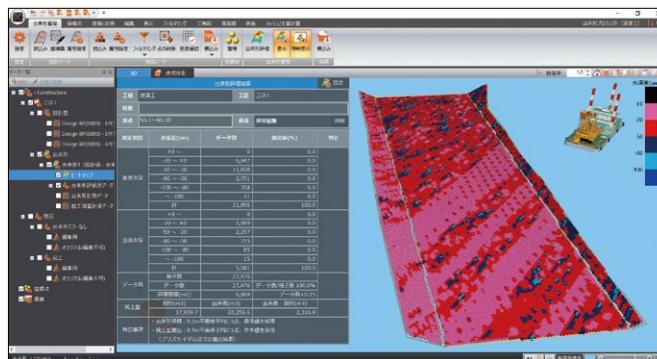
i-Construction:多工種化が進む



上記以外にも、中部地方整備局にて「i-Construction」の取り組みの中で実施している「土工」、「舗装工」、「しゅんせつ工」に引き続き、全国に先駆けて「砂防工」へ試行導入するなど多工種化が進み、「i-Construction」の一般化が確実に進んでいます。

当社では、これらの最新動向にあわせた商品開発・販売を行っております。

- 2017年8月「TREND-POINT」-「出来形管理支援オプション(舗装工編)」リリース
- 2018年1月「TREND-POINT」-「出来形管理支援オプション(しゅんせつ編)」リリース予定



CIM:3次元モデルの活用が広がる

調査・設計段階から3次元モデルを導入し、施工・維持管理までの建設ライフサイクルを通して建設生産システムの効率化を図る「CIM」について、2012年度から試行開始し、2017年3月には「CIM導入ガイドライン(案)」、2017年10月には「3次元データの利活用方針(案)」を策定することで、活用拡大に向けた取り組みが実施されています。

ゼネコン各社においては、3次元モデルを使用した施工検討や打合せ、さらにVR(バーチャルリアリティ)を使った安全教育を実践されるなど、3次元モデルを活用した新たな取り組みも行われています。

当社では、(株)ユニットコムが運営する全国のパソコン工房(26カ所)にて、建設バーチャルリアリティシステム「TREND-CORE VR」を店頭デモンストレーションできる環境を整え、普及に向けた取り組みを行っております。

TREND-CORE VR



●「TREND-POINT」による施工検討



●「TREND-CORE VR」による安全教育



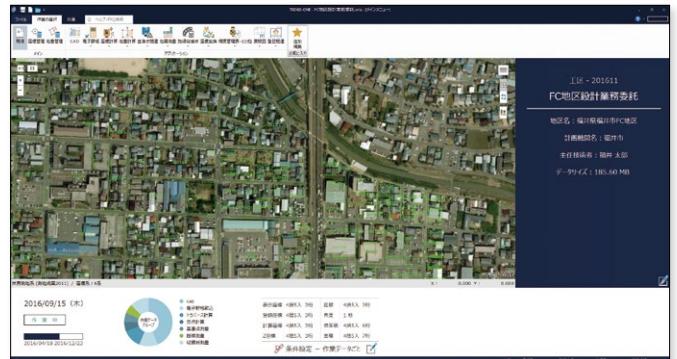
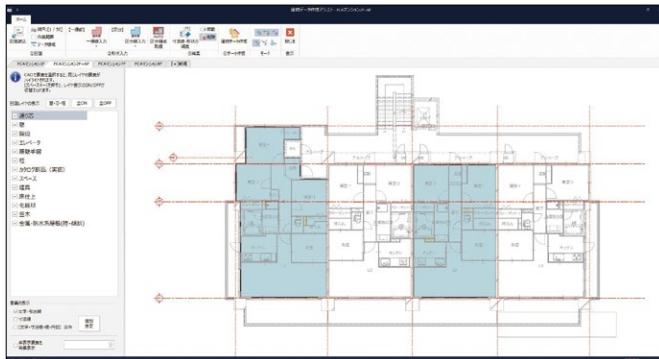
写真提供：清水建設(株)様

測量CADシステム「TREND-ONE」フルラインナップ

2017年5月に、当社主力商品のひとつである測量CADシステム「TREND-ONE」のフルラインナップをリリースしました。このフルラインナップのリリースにより、当社測量のメイン業種のひとつである土地家屋調査士様へも「TREND-ONE」をご提案できる商品となりました。

TREND-ONE

これにあわせ、前システムの「BLUETREND XA」をご利用されている全てのユーザー様を「TREND-ONE」へのシステムチェンジを推進しており、既に1,500社を超えるユーザー様に「TREND-ONE」をご利用いただいております。



財務データ〈連結財務諸表〉

第2四半期連結貸借対照表(要旨)

単位:百万円

科 目	当第2四半期 (H29.9)	前第2四半期 (H28.9)	前 期 (H29.3)
資産の部			
流動資産	12,604	10,500	12,246
現金及び預金	10,070	8,187	9,740
受取手形及び売掛金	1,677	1,609	1,704
その他	856	703	801
固定資産	4,820	4,563	4,699
有形固定資産	2,530	2,587	2,558
無形固定資産	61	56	49
投資その他の資産	2,229	1,919	2,091
資産合計	17,424	15,064	16,946
負債の部			
流動負債	4,118	3,660	4,405
固定負債	338	241	295
負債合計	4,456	3,902	4,700
純資産の部			
株主資本	12,137	10,553	11,512
その他の包括利益累計額	830	608	732
純資産合計	12,967	11,162	12,245
負債純資産合計	17,424	15,064	16,946

第2四半期連結累計損益計算書(要旨)

単位:百万円

科 目	当第2四半期 (H29.9)	前第2四半期 (H28.9)	前 期 (H29.3)
売上高	5,510	4,994	9,970
売上原価	1,162	971	1,901
売上総利益	4,347	4,023	8,069
販売費及び一般管理費	2,434	2,406	4,954
営業利益	1,913	1,617	3,114
営業外収益	21	19	38
経常利益	1,935	1,637	3,153
特別損失	—	—	8
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,935	1,637	3,145
法人税等合計	689	587	1,136
四半期(当期)純利益	1,245	1,050	2,009
親会社等に帰属する四半期(当期)純利益	1,245	1,050	2,009

第2四半期連結包括利益計算書(要旨)

単位:百万円

科 目	当第2四半期 (H29.9)	前第2四半期 (H28.9)	前 期 (H29.3)
四半期(当期)純利益	1,245	1,050	2,009
その他の包括利益	97	△ 227	△ 103
四半期(当期)包括利益	1,342	823	1,906

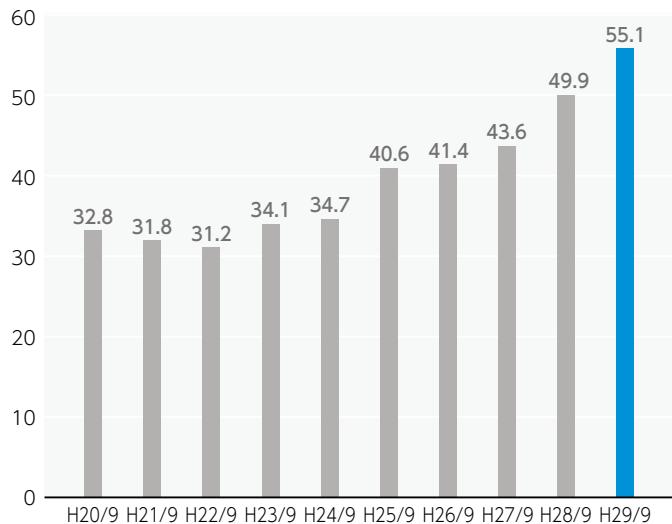
第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科 目	当第2四半期 (H29.9)	前第2四半期 (H28.9)	前 期 (H29.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013	1,146	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364	△ 361	△ 89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 619	△ 458	△ 459
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	29	327	2,180
現金及び現金同等物の期首残高	9,740	7,559	7,559
現金及び現金同等物の期末残高	9,770	7,887	9,740

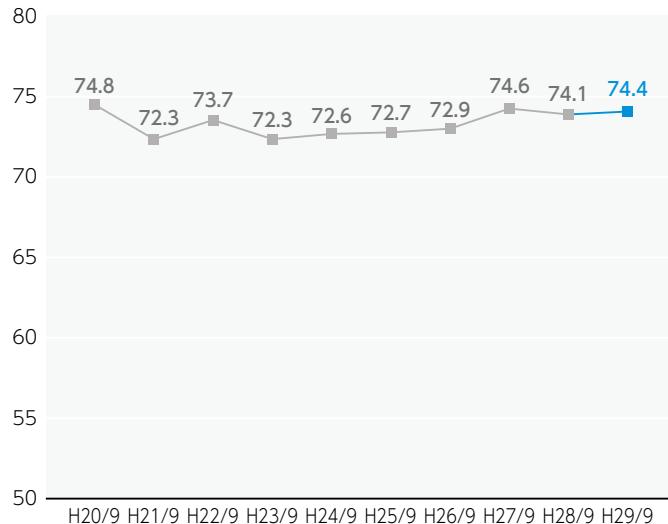
第2四半期累計売上高の推移(連結)

単位:億円



自己資本比率の推移(連結)

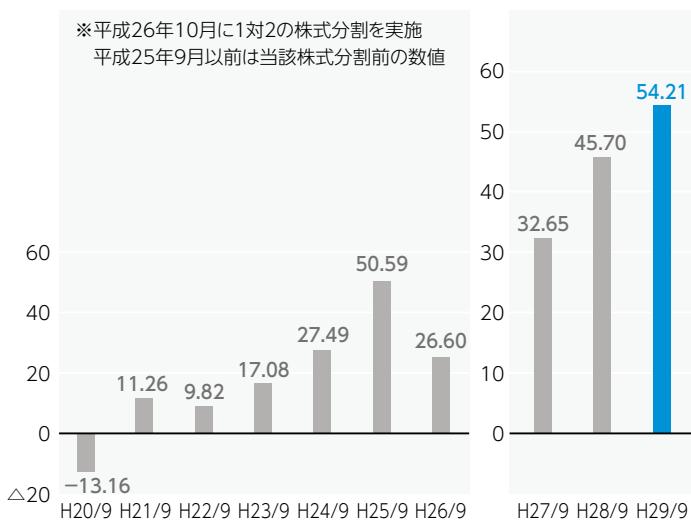
単位:%



第2四半期累計1株当たり四半期純利益(連結)

単位:円

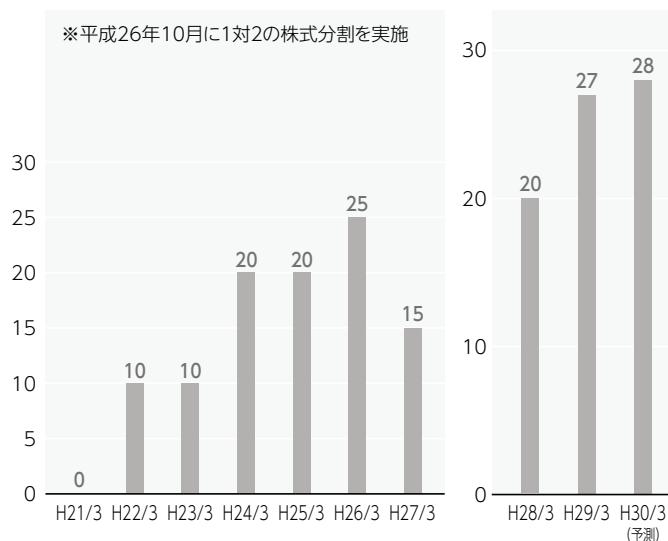
※平成26年10月に1対2の株式分割を実施
平成25年9月以前は当該株式分割前の数値



配当金の推移(年に1回、期末配当で剰余金の配当を実施)

単位:円

※平成26年10月に1対2の株式分割を実施



グループ会社概要 (2017年11月9日現在)

福井コンピュータグループ

福井コンピュータホールディングス株式会社

本 社 福井県福井市高木中央1-2501
〒910-8521
TEL. (0776) 53-9200 (代)

設 立 昭和54 (1979) 年12月17日

資 本 金 16億3,170万円

事 業 内 容 子会社の運営管理等

代 表 者 代表取締役社長 林 治克

役 員 構 成 取締役会長 堀 誠
(社外取締役)

取 締 役 生田 晴来
佐藤 浩一
橋本 彰

社 外 取 締 役 堀 誠一郎
青木 三郎

常 勤 監 査 役 小林 家次

監 査 役 西川 承
伊賀 弘

常 務 執 行 役 員 杉田 直

福井コンピュータアーキテクト株式会社

本 社 福井県坂井市丸岡町磯部福庄5-6
〒910-0297
TEL. (0776) 67-8850 (代)

設 立 平成24 (2012) 年7月2日

資 本 金 1,000万円

事 業 内 容 建築CADソフトウェアの開発
及び販売

代 表 者 代表取締役社長 佐藤 浩一

役 員 構 成 常 務 取 締 役 谷口 博幸

取 締 役 林 治克
橋本 彰
田辺 竜太

監 査 役 五十嵐 晃

執 行 役 員 塚本 卯郎
下河 幸栄
稲田 英二

福井コンピュータ株式会社

本 社 福井県坂井市丸岡町磯部福庄5-6
〒910-0297
TEL. (0776) 67-8860 (代)

設 立 平成24 (2012) 年7月2日

資 本 金 1,000万円

事 業 内 容 測量、土木CADソフトウェアの開発
及び販売

代 表 者 代表取締役社長 田辺 竜太

役 員 構 成 取 締 役 生田 晴来
佐藤 浩一
橋本 彰

監 査 役 五十嵐 晃

執 行 役 員 荒川 良照



福井コンピュータスマート株式会社

本 社 福井県坂井市丸岡町磯部福庄5-6
〒910-0297
TEL.(0776) 67-8880 (代)

設 立 平成25 (2013) 年7月1日

資 本 金 1,000万円

事 業 内 容 コンピュータソフトウェア操作指導
の請負

代 表 者 代表取締役社長 坪田 信

役 員 構 成 取 締 役 生田 晴来
佐藤 浩一
橋本 彰
田辺 竜太
監 査 役 五十嵐 晃

福井コンピュータドットコム株式会社

本 社 福井県坂井市丸岡町磯部福庄5-6
〒910-0297
TEL.(0776) 67-8890 (代)

設 立 平成27 (2015) 年12月25日

資 本 金 1,000万円

事 業 内 容 3Dカタログサイトの運営管理

代 表 者 代表取締役社長 野坂 寅輝

役 員 構 成 取 締 役 生田 晴来
林 治克
佐藤 浩一
橋本 彰
監 査 役 五十嵐 晃

福井コンピュータシステム株式会社

本 社 福井県福井市高木中央1-2501
〒910-8521
TEL.(0776)53-9250 (代)

設 立 昭和51 (1976) 年3月26日

資 本 金 5,000万円

事 業 内 容 建築用パッケージソフトウェアの
開発及び販売

代 表 者 代表取締役社長 松井 保

役 員 構 成 取 締 役 生田 晴来
佐藤 浩一
監 査 役 五十嵐 晃

そ の 他
従 業 員 数
営 業 拠 点

484名 (グループ全体正社員)

- 北日本営業所 (宮城) 札幌オフィス 盛岡オフィス
- 北関東営業所 (埼玉) 水戸オフィス 新潟オフィス 長野オフィス 宇都宮オフィス 高崎オフィス
- 関東営業所 (東京) 横浜オフィス 千葉オフィス
- 中部営業所 (愛知) 岐阜オフィス 静岡オフィス 福井オフィス
- 関西営業所 (大阪) 京都オフィス 神戸オフィス
- 中四国営業所 (広島) 岡山オフィス 山口オフィス 高松オフィス 松山オフィス
- 九州営業所 (福岡) 熊本オフィス 大分オフィス 宮崎オフィス 鹿児島オフィス 沖縄オフィス
- 銀座ショールーム (東京) ■ 梅田ショールーム (大阪)

株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日～翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 毎年6月
- **基準日** 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日／中間配当：毎年9月30日
- **株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- **郵便物送付先（電話照会先）** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

■ 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定しない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

このIR資料の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

www.fukuicompu.co.jp

福井コンピュータ

検索